

令和 2 年度 田野畑村下水道特別会計予算

令和 2 年度田野畑村下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,944 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		4,225
	1 事 業 収 入	4,225
2 繰 入 金		23,217
	1 他 会 計 繰 入 金	23,217
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
5 村 債		13,500
	1 村 債	13,500
歳 入	合 計	40,944

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,040
	1 総 務 管 理 費	26,040
2 公 債 費		14,894
	1 公 債 費	14,894
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	40,944

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
企業会計導入事業（下水道事業企業会計移行業務委託料）	令和2年度から令和4年度まで	19,500 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	千円 13,500	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。
計	13,500			

予算に関する説明書

下水道特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書	5
	① 総括	5
	② 歳入	7
	③ 歳出	8
2	給与費明細書	10
3	地方債に関する調書	15

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	4,225	4,225	0
2 繰入金	23,217	23,061	156
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 村債	13,500	0	13,500
歳入合計	40,944	27,288	13,656

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	26,040	12,383	13,657		13,500		12,540	
2 公 債 費	14,894	14,895	1				14,894	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	40,944	27,288	13,656		13,500		27,444	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	4,225	4,225	0	1 下水道施設使用料 現年度分	4,224	下水道施設使用料
				2 下水道施設使用料 滞納繰越分	1	下水道施設使用料滞納繰越分
計	4,225	4,225	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	23,217	23,061	156	1 一般会計繰入金	23,217	一般会計繰入金
計	23,217	23,061	156			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	13,500	0	13,500	1 下水道事業債	13,500	公営企業会計適用事業
計	13,500	0	13,500			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	15,802	2,262	13,540		13,500		2,302	2 給 料	580	一般職給料
								3 職 員 手 当 等	200	職員手当等
								4 共 済 費	181	職員共済組合負担金 174 健康福利機構負担金 4 地方公務員災害補償基金負担金 3
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金
								8 旅 費	144	費用弁償
								10 需 用 費	23	消耗品費
								11 役 務 費	45	建物災害共済保険料
								12 委 託 料	13,500	下水道事業企業会計移行業務委託料
								18 負担金、補助及び交付金	1,097	全国町村下水道推進協議会岩手県支部会費 15 岩手県下水道協会会費 22 宮古地区広域行政組合負担金 60 公共下水道等接続水洗化事業補助金 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1	下水道施設使用料還付金								
2 施設管理費	10,238	10,121	117				10,238	1 報 酬	12	日々雇用職員報酬
								10 需 用 費	3,836	消耗品費 536

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									燃料費 21 光熱水費 2,279 修繕費 1,000	
							11 役 務 費	38	通信運搬費	
							12 委 託 料	6,352	消防設備保守点検委託料 下水道施設管理業務委託料 廃棄物収集運搬業務委託料 マンホールポンプ情報配信サービス業務委託料	
計	26,040	12,383	13,657		13,500	12,540				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	10,754	10,539	215				10,754	22償還金、利子及び割引料	10,754	普通長期債元金償還金
2利子	4,140	4,356	216				4,140	22償還金、利子及び割引料	4,140	普通長期債利子償還金
計	14,894	14,895	1				14,894			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	12	580	200	792	181	973	
前 年 度	1	0	566	196	762	166	928	
比 較	1	12	14	4	30	15	45	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	73	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
前 年 度	73	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	106
比 較	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	580	200	780	181	961	
前 年 度	1	0	566	196	762	166	928	
比 較	0	0	14	4	18	15	33	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	73	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
前 年 度	73	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	106
比 較	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	0	0	12	0	12	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	1	12	0	0	12	0	12	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	14	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	14	定期昇給等による増額 14 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	4	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	4	時間外 1 千円 退職負担 3 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	291,725
	平均給与月額(円)	336,977
	平均年齢(歳)	42
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	284,600
	平均給与月額(円)	329,638
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成31年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	213,700	203,162	13,500	13,500	10,754	205,908
(1) 下水道事業債	213,700	203,162	13,500	13,500	10,754	205,908
(2) 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
合 計	213,700	203,162	13,500	13,500	10,754	205,908